

2025年3月期 決算説明会



デリカフーズホールディングス株式会社

DELICA FOODS HOLDINGS CO.,LTD.

東証スタンダード 3392

2025年5月23日

Agenda

1. 会社概要
2. 2025年3月期 業績説明
及び2026年3月期 業績予想
3. 2025年3月期トピックスと
第五次中期経営計画の実行状況

1. 会社概要

会社概要

商号 デリカフーズホールディングス株式会社

創業 1979年(名古屋)

所在地 東京都足立区六町4-12-12

資本金 1,772,363千円



役員	代表取締役社長	大崎 善保	社外取締役	尾崎 弘之
	取締役会長	舘本 勲武	社外取締役	柴田 美鈴
	取締役	小林 憲司	常勤監査役	田井中 俊行
	取締役	仲山 紺之	社外監査役	森田 雅也
	取締役	市野 真理子	社外監査役	三島 宏太

事業内容 青果物加工・流通業

従業員数 794名(他、臨時雇用者数 2,274名)2025年3月末日時点 連結
※2024年3月末日時点 747名(他、臨時雇用者数 2,225名)

デリカフーズグループの体制

デリカフーズホールディングス株式会社(持株会社)

青果物加工流通業



デリカフーズ(株)



デリカフーズ長崎(株)
たれ・ソース類の製造

※デリカフーズ(株)100%子会社

物流事業



F.S. Logistics co.,ltd

エフエス
ロジスティックス(株)



研究・コンサル事業



Designer Foods

デザイナーフーズ(株)



BtoC事業



RAKUSAI
楽彩(株)



事業モデル

仕入

加工・仕分

配送

調達



製造・仕分



物流



厳選された契約農家

- ・全国から安定供給可能
- ・大口ロット大量購入
- ・ニーズなど情報共有
- ・共同研究

Fresh & Speedy

- ・チルド帯の自社工場
- ・全国19の拠点
- ・食品安全認証取得
- ・豊富な商品



お客様へお届け

- ・自社トラック100台以上
- ・コールドチェーン構築
- ・必要な時に必要な分だけ

研究・コンサル

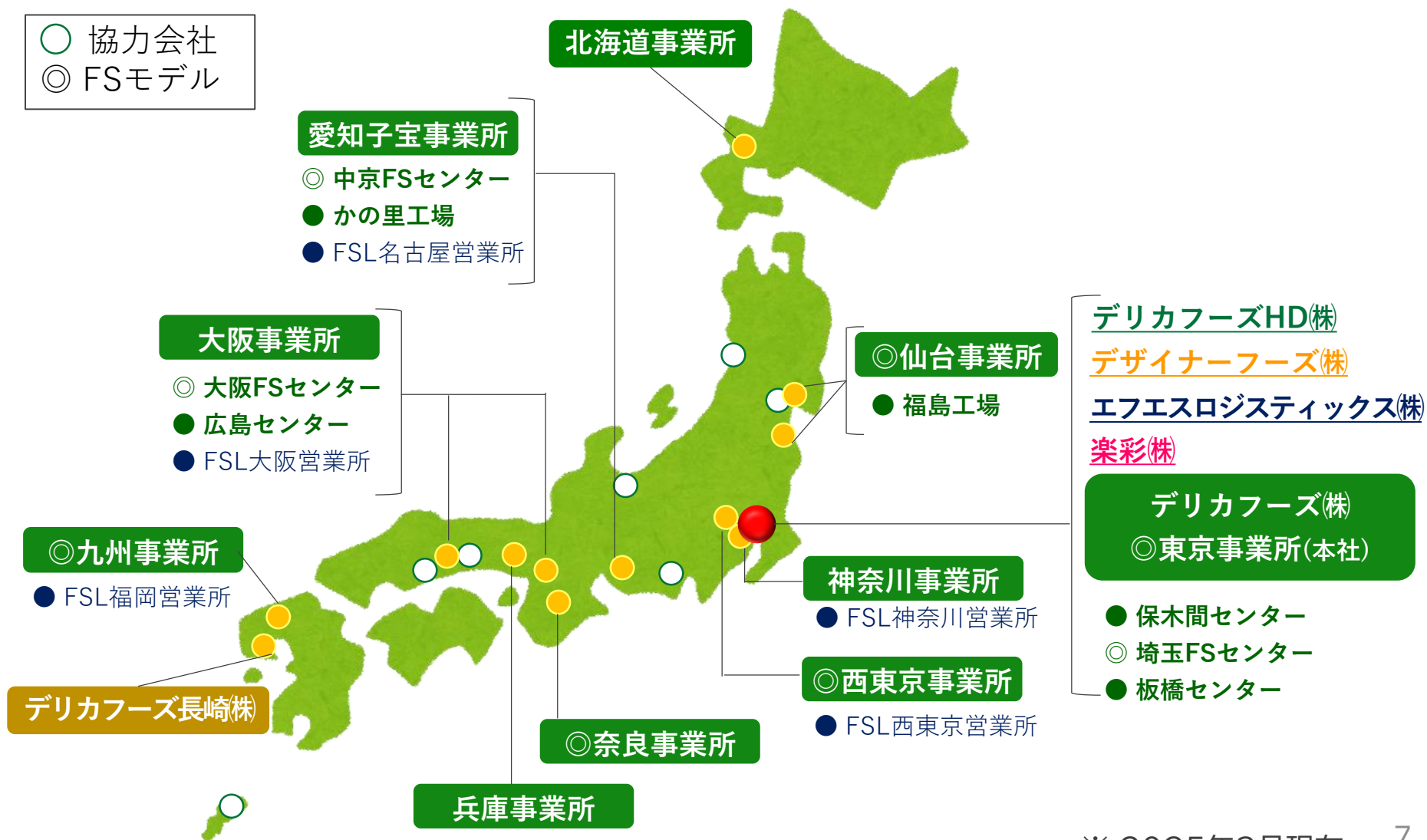
R&D 部門

青果物についての分析/研究
教育機関・研究機関・他社との共同開発や業務提携



全国へ広がる配送網

デリカフーズ19拠点和協力会社から **日本全国3万店舗**へ



※ 2025年3月現在

デリカフーズグループの強み

全国に展開する最新鋭の拠点

全国に展開する物流網

青果物に特化した多様な商品群

世界に類を見ない研究データ

経営資源を徹底活用した提案営業力

若手・女性を中心とした人財力

社会的活動
SDGs



2. 2025年3月期 業績説明 及び2026年3月期 業績予想

決算サマリー

1	売上高の状況	売上高 前期比+11.2%で過去最高を更新 ➤ インバウンドを含む人流増加から外食需要が堅調 ➤ 引き続き人手不足がカット野菜需要の追い風に ➤ 取引業種バランスの最適化を図りながら顧客ニーズに幅広く応えることで売上高は着実に増加
2	利益の状況	経常利益 前期比減も下期については過去最高を更新 ➤ 従業員の処遇見直し、商品開発や研究開発への先行投資が発生 ➤ 大阪FSセンターの立ち上げにかかる一過性の諸経費負担もあり ➤ 第4四半期に入り野菜の価格が落ち着く中、お取引先様への丁寧な説明による売価改善も奏功、収益状況は下期中に大幅改善
3	財務の状況	借入金返済あり、期末の財務関連指標は総じて改善 ➤ 借入金返済を実施。ネットD/Eレシオは1倍を大きく下回り、自己資本比率も30%超の水準で前期比改善
4	業績予想	引き続き売上の安定的な拡大が見込まれる中、主に調達面の諸施策を講じながら、過去最高益の計上を見込み、1株当たり配当予想額も引き上げる計画 ➤ 天候不順が収益に与える影響を抑制するべく、主に調達面の強化・見直しに向けた諸施策を推進 ➤ 配当性向の目線を前期より見直し、来期の1株当たり配当額は前期比3円増配の15円予定

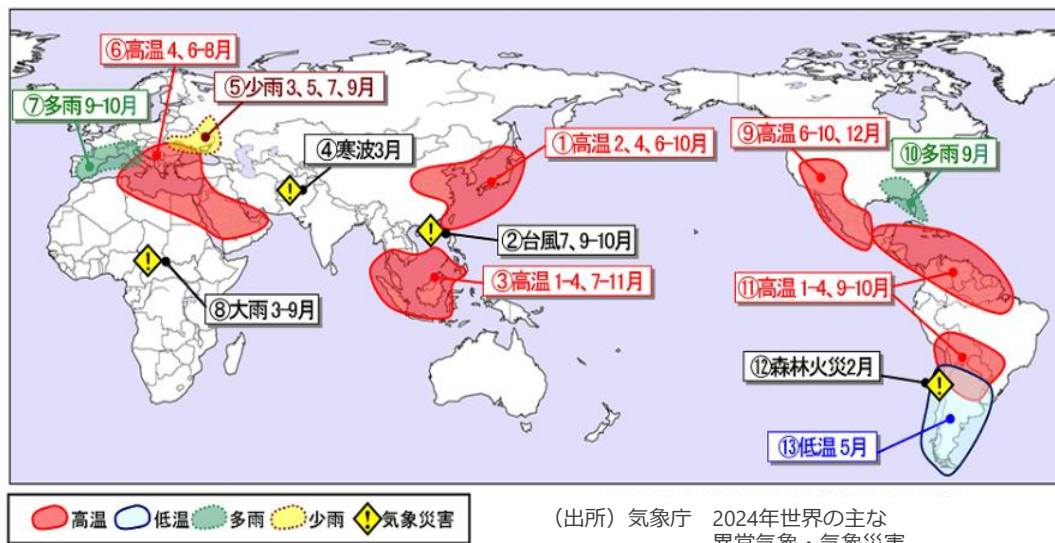
経営環境 (2024年4月～2025年3月)

食品関連業界・青果物業界

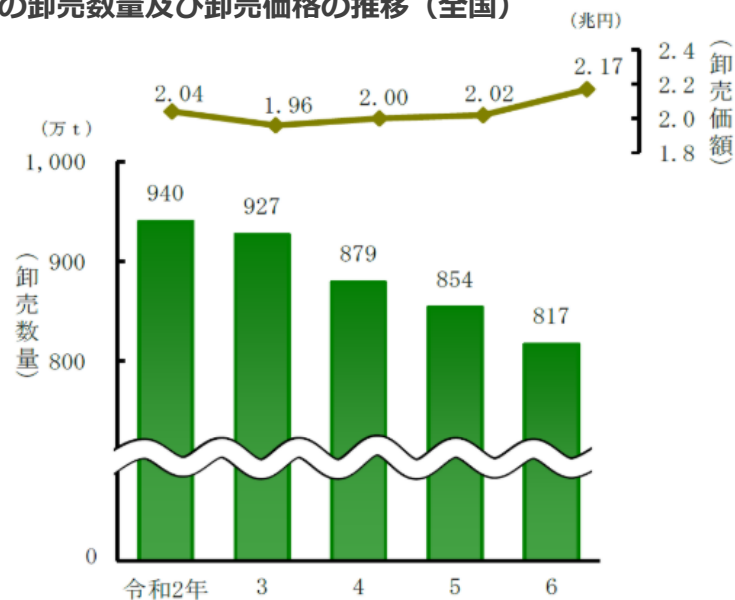
- ・ 外食需要は、好調なインバウンド消費の寄与もあり堅調ながらも、人手不足や原材料価格高騰、物流費の高止まり、物価高から客足の伸び悩みなど依然として厳しい状況。
- ・ 世界各地の異常気象、春から秋にかけての天候不順の影響で野菜価格が高騰。多品目にわたり常態化しつつある。

事業環境変化に対応した経営基盤の強化と、野菜高騰の常態化を想定した安定調達体制の再構築が急務。

世界の主な異常気象・気象災害



野菜の卸売数量及び卸売価格の推移 (全国)



業績概要

外食産業における需要回復基調や、省力化ニーズの高まりを捉え、前期比+11.2%の増収。一方、損益面については仕入率の上昇、処遇改善や大阪FSセンター立ち上げ等に伴う経費増が響き、大幅減益。

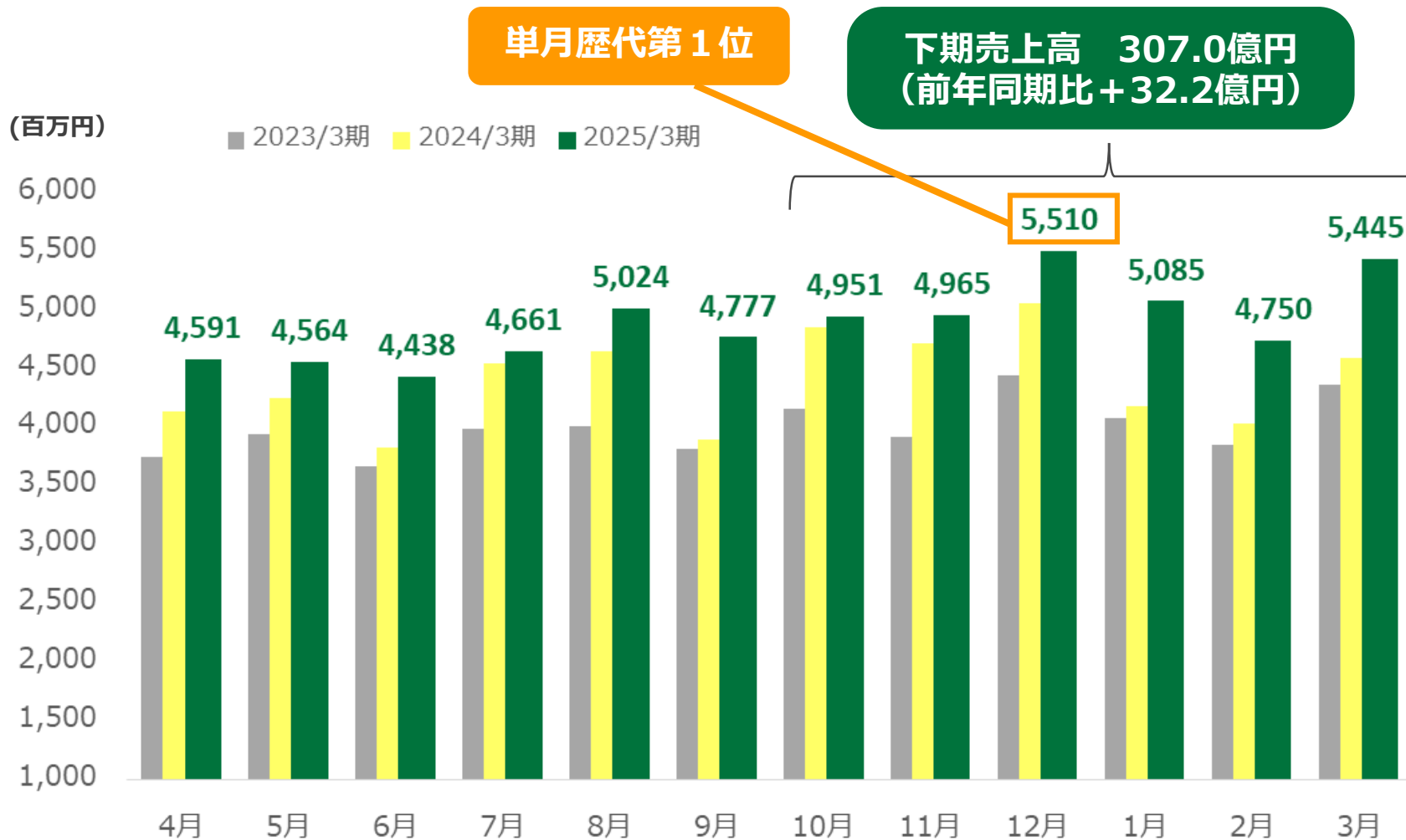
単位:億円、%

	①	②	②-①	②÷①
	2024年3月期 (通期実績)	2025年3月期 (通期実績)	前期比 増減	対前期 増減率
売上高	528.2	587.6	59.4	11.2%
営業損益	11.3	8.1	△ 3.3	-29.0%
経常損益	12.6	8.8	△ 3.7	-29.7%
当期純損益	10.1	5.4	△ 4.7	-46.5%
1株当たり当期 純損益(円)	62.28	33.26	△ 29.02	-46.6%
EBITDA	21.3	19.7	△ 1.6	-7.5%

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

業績推移（月別売上高）

月別売上高は各月とも前年対比で増加、12月には単月実績として歴代第1位を記録。
10月～3月の累計売上高は307億円と下半期としての過去最高を更新。



売上高の内訳

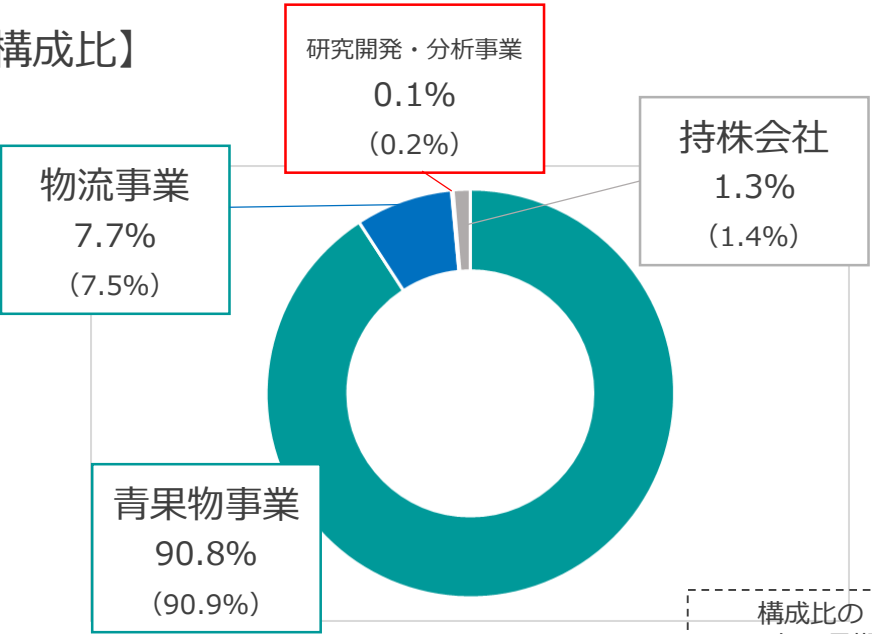
【事業セグメント別内訳】 ※連結消去前

	単位 億円		
	① 2024年3月期 (通期実績)	② 2025年3月期 (通期実績)	②-① 前期比 増減率
青果物事業	521.2	578.4	11.0%
物流事業	43.0	49.0	13.8%
研究開発・分析事業	1.1	0.9	-15.0%
持株会社	8.1	8.6	6.4%

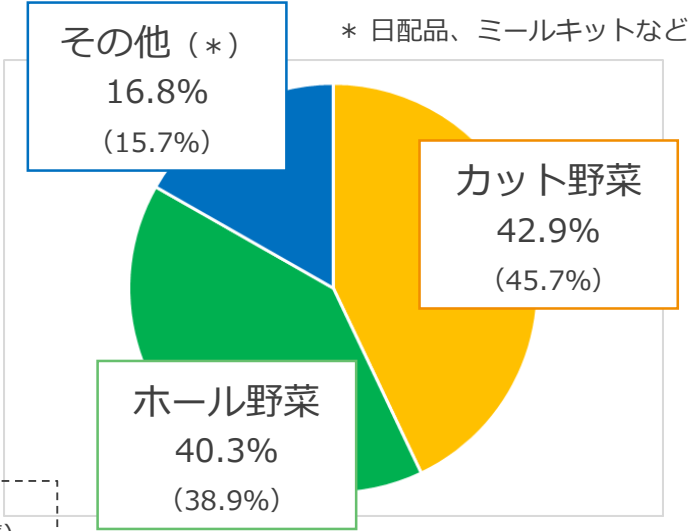
【商品別内訳】

	単位 億円		
	① 2024年3月期 (通期実績)	② 2025年3月期 (通期実績)	②-① 前期比 増減率
カット野菜	241.4	252.3	4.5%
ホール野菜	205.4	236.9	15.3%
その他	81.5	98.5	20.9%

【構成比】



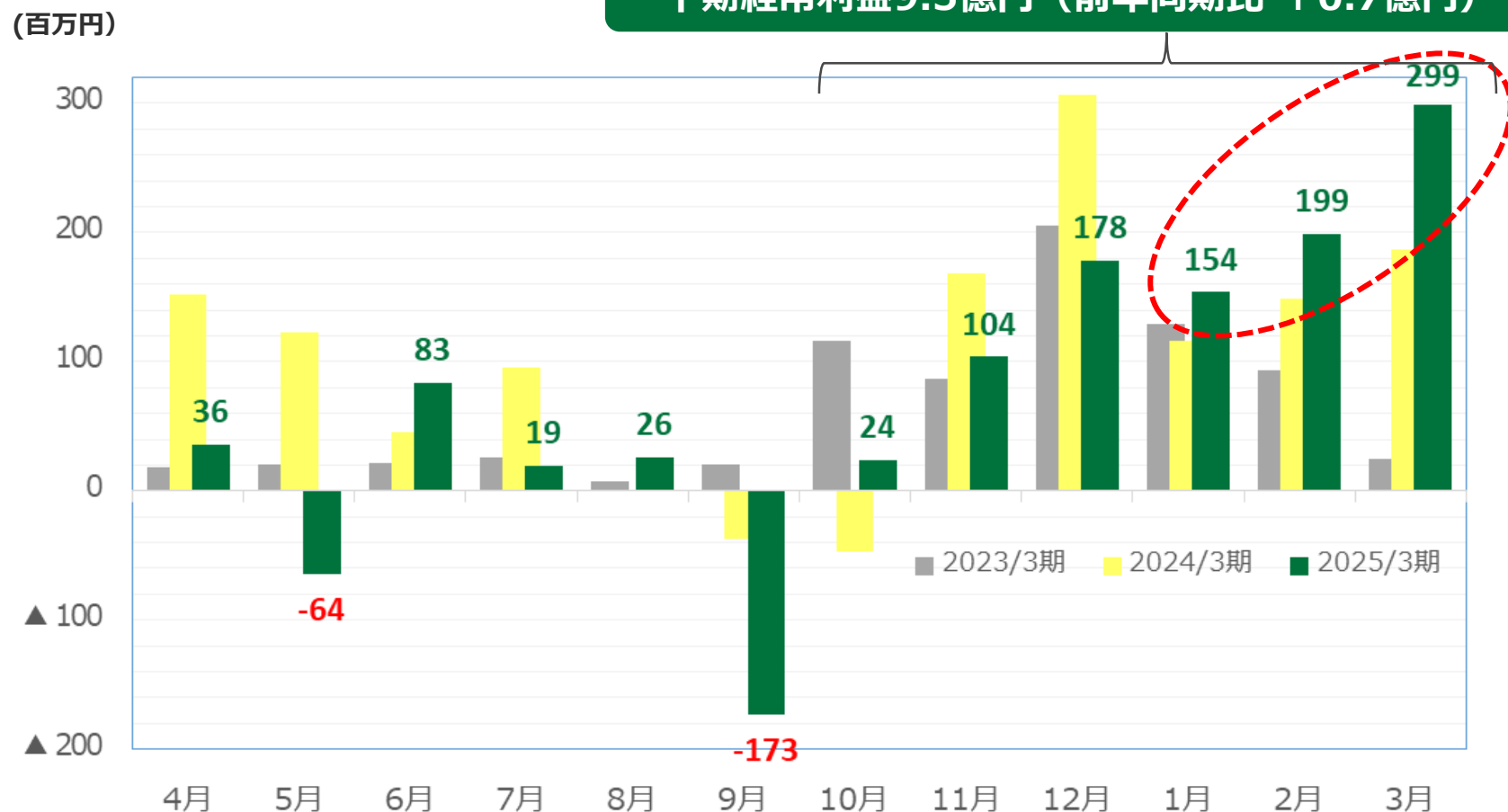
【構成比】



業績推移（月別経常利益）

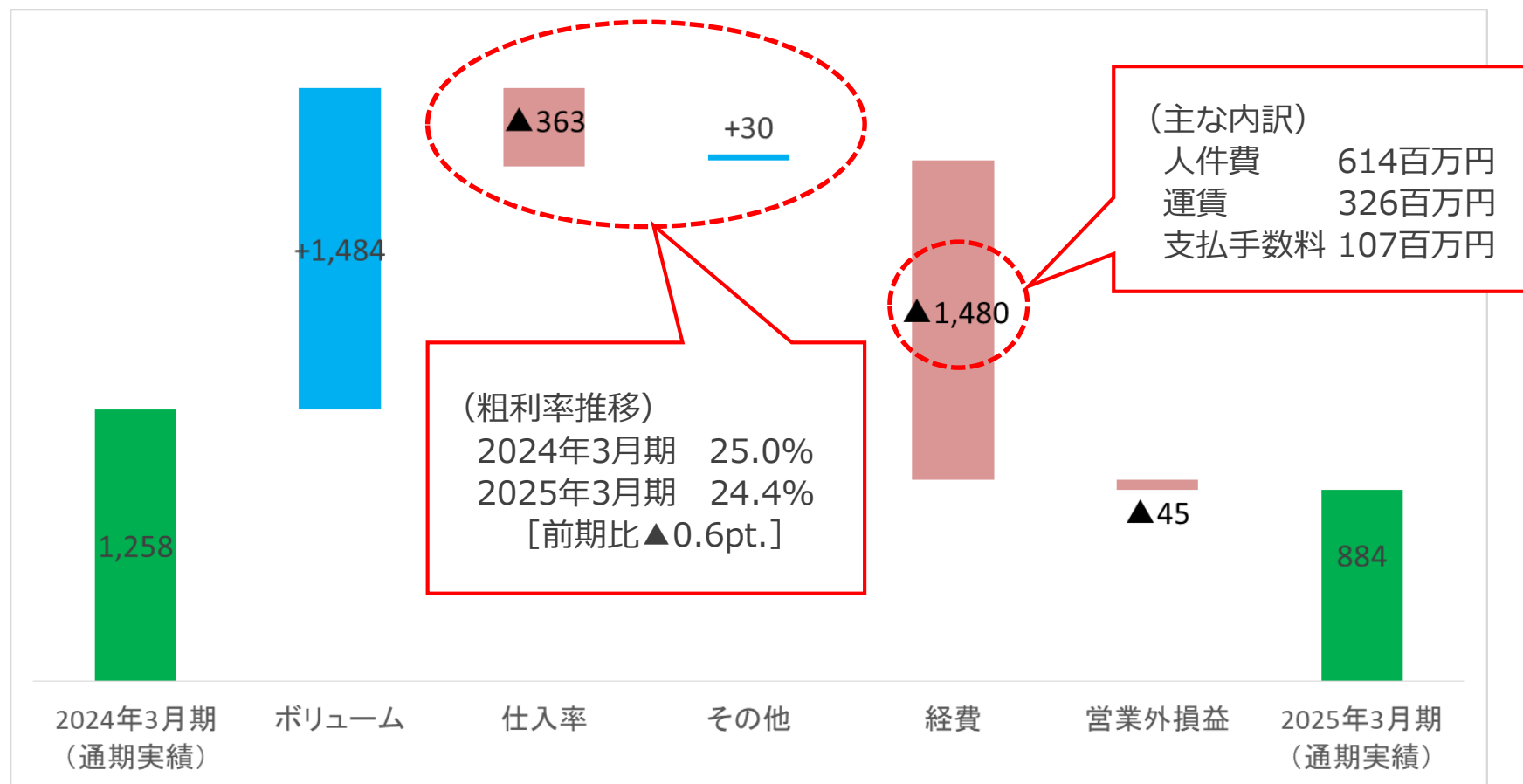
月別経常利益については、第4四半期に入り野菜の価格が落ち着く中、期末にかけて
尻上がりの推移。10月～3月の累計9.5億円と下半期として過去最高を更新した。

下期経常利益9.5億円（前年同期比 +0.7億円）



経常利益増減分析（概観）

2025年3月期(通期実績)の経常利益は、増収効果が大きかった一方、天候不順等に伴う仕入率の悪化が第3四半期まで継続(粗利益率は前期比0.6pt.の低下)、加えて人件費、運賃をはじめとする経費増が大きく影響し、▲374百万円と減益。



財務の状況

有利子負債の返済が進む中、ネットDEレシオは1倍以下の水準に大幅に低下、自己資本比率も30%以上を超える水準で上昇、財務体質は改善傾向。

	単位 億円 %		
	①	②	②-①
	2024年3月期 (期末実績)	2025年3月期 (期末実績)	前期末比 増減
有利子負債 *1	137.9	106.6	△ 31.3
自己資本	87.5	90.3	2.8
総資産	288.5	266.4	△ 22.1
ネットDEレシオ *2	1.09	0.77	△ 0.32
自己資本比率	30.3%	33.9%	3.6%
ROE	12.3%	6.1%	-6.2%

*1 有利子負債 : 短期借入金+長期借入金+リース債務

*2 ネットDEレシオ : (有利子負債-現預金)/自己資本

キャッシュフローの状況

営業キャッシュフローは、減益に伴う減少の一方、売上債権減少(前期末に休日要因約7億円あり)、補助金の受取などがあり、全体としては大幅に増加。設備投資も抑制される中、フリーキャッシュフローはプラスに転換。借入金の返済・資金効率化を進めた中、現金及び現金同等物の期末残高は若干減少。

	単位 億円		
	①	②	②-①
	2024年3月期 (通期実績)	2025年3月期 (通期実績)	前期比 増減
営業活動による キャッシュフロー	16.9	38.0	21.1
投資活動による キャッシュフロー	△ 48.7	△ 8.1	40.6
財務活動による キャッシュフロー	19.4	△ 34.2	△ 53.5
現金及び現金同等物 期末残高	39.7	35.3	△ 4.3

2026年3月期 業績予想

需要の堅調な推移を背景に引き続き安定的な増収を見込む。利益計画については、天候不順が収益に与える影響を抑制するべく、仕入・在庫の厳格管理、調達面の強化を進め、仕入コストの安定的なコントロールの実現を図る。加えて、生産面の効率化や業務の無駄を排除する全社運動の効果なども見込み、大幅増益の予想。

		単位	百万円	%
2026年3月期連結業績予想		前期比 増減		
売上高	61,000	3.8%		
営業利益	1,400	73.8%		
経常利益	1,500	69.6%		
当期純利益	980	80.8%		
EBITDA	2,600	26.2%		
ROE	10.3%	4.2%		

配当金及び配当性向の推移

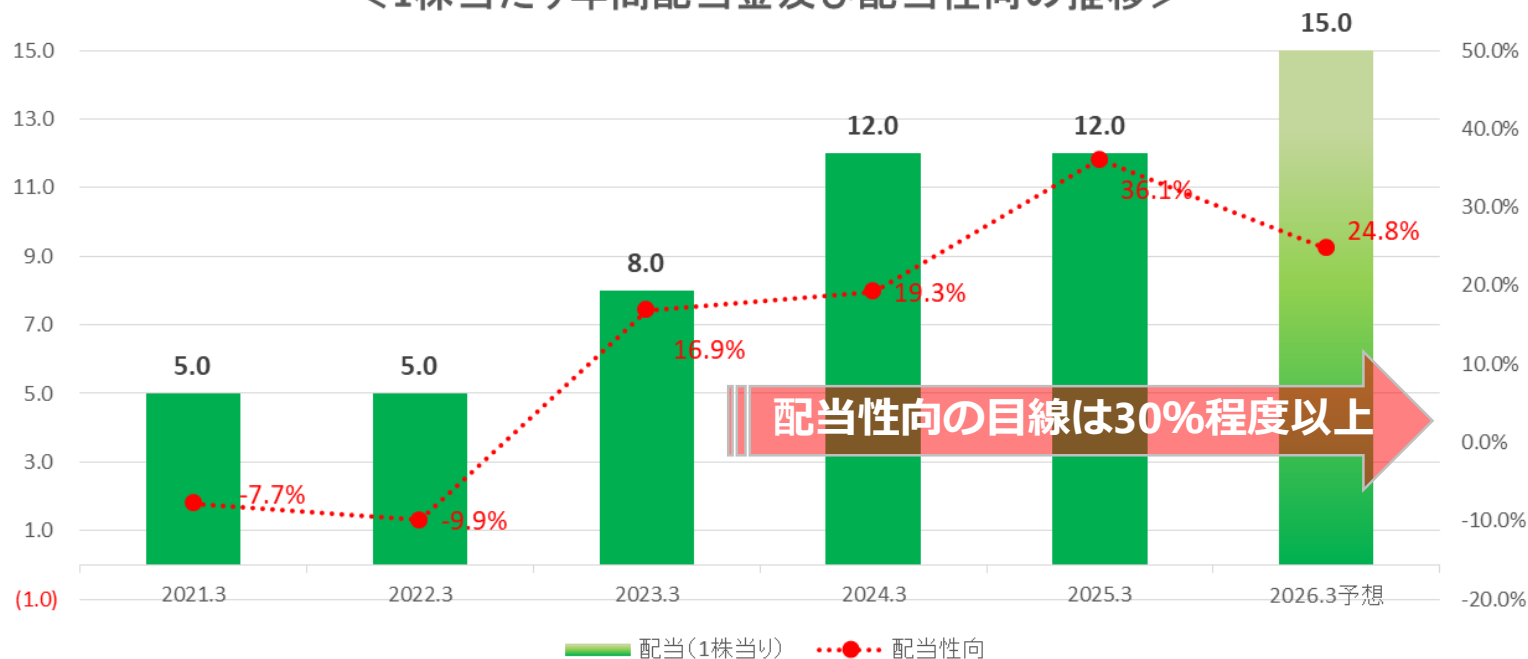
- ・当社の基本的な配当方針は「安定的・継続的な利益配分の実施」

大型投資の一巡を踏まえ配当性向の目線を30%程度に転換済み。2026年3月期は、増益基調を背景に1株当たり15円配当を予定。

(1株当たり配当金)
単位：円

(配当性向)
単位：%

＜1株当たり年間配当金及び配当性向の推移＞



中期経営計画の概要（数値目標と実績〔財務KPI〕）

	2024年 3月期[実績]	2025年 3月期[結果]	2026年 3月期[目標]	2027年 3月期[目標]	長期ビジョン
売上高	528億円	587億円	610億円	600億円	1,000億円
経常利益 (経常利益率)	12.5億円 (2.4%)	8.8億円 (1.5%)	15億円 (2.5%)	18億円 (3.0%)	40億円～ 50億円 (4%～ 5%)
〔 EBITDA	21.3億円	(19.7億円)	(26億円)	28億円	〕
ROE	12.3%	6.1%	10.3%	10.2%	10%～ 15%程度

〔ご参考〕 想定する現状の株主資本コストの水準： 5%～10%程度

中期経営計画の概要（数値目標と実績 [非財務KPI] ）

	2024年 3月期[実績]	2025年 3月期[結果]	2026年 3月期[目標]	2027年 3月期[目標]
野菜残渣の リサイクル率	50%	62%	65%	60%
CO ₂ 排出量削減率 (物流部門・売上高 当たり原単位)	—	2024/3期 比 ▲7%	2024/3期 比 ▲9%	2024/3期 比 ▲10%
従業員エンゲージメ ントスコア (100pt.満点)	72pt.	69pt.	75pt.	80pt.
従業員の声を集める 「4つの箱」への 投稿件数(*)	54件	130件	130件	130件

*ヘルプライン、投稿箱、改善アイデアボックス、リスペクトカード

ダイバーシティ & インクルージョンの取り組み状況

		2027年3月期目標	2025年3月期実績
		実績2024年3月期	
Purpose Mission・Vision の実現	社会的課題解決組織	組織の醸成	組織の醸成に向け取組中
	次世代リーダーの育成	管理職平均年齢 42歳⇒42歳以下	管理職平均年齢 42.2歳
情熱と能力を磨き 果敢に挑戦し イノベーションを起こす	女性管理職の育成	女性管理職比率 21.5%⇒23%以上	女性管理職比率 22.0%
	多様な働き方への制度拡充	働き方新制度導入 2件／年⇒3件以上／年	働き方新制度導入 2件
	成長意欲のある人財への投資	人財開発投資 売上高×0.5%／年	人財開発投資 売上高×0.3%
個人の幸福と 会社の繁栄実現する 人財が集結	専門人財のキャリア採用	全社員比 9.5%⇒15%以上	全社員比 10.1%
	グローバル人財の採用	グローバル人財比率 5%⇒5%以上	グローバル人員比率 6.2%
	志高き人財の採用	新卒社員比率 5.6%⇒5%以上／毎年	新卒社員比率 5.8%

※物流部門を除く

3. 2025年3月期トピックスと 第五次中期経営計画の実行状況

10年後(2034年)のありたい姿

野菜の総合加工メーカーとしてのポジションを確立

（野菜の価値と可能性を徹底的に追求して農業と健康に貢献）

持続可能な農業の実現

（社会課題・環境課題に真摯に向き合い持続可能な農業の実現に貢献）

個人の幸福と会社の繁栄の両立を実現

（人々から選ばれ、社会から必要とされる企業）

「第五次中期経営計画」基本方針（事業戦略）

- ✓ 1,000億円企業に向けて「事業構造の変革」と、調達から販売までの「サプライチェーン構造の変革」に挑戦、それを支える「R&D部門の強化」を図る

（1）各種ポートフォリオの変革

事業ポートフォリオの変革 / 顧客ポートフォリオの変革 /
商品ポートフォリオの変革

（2）青果物サプライチェーンの構造変革

輸入野菜の国産化推進 / 調達インフラの再構築 /
青果物サプライチェーンの合理化

（3）研究部門・開発部門への投資拡大

食と農・健康を繋ぐ研究部門の拡大(野菜を中身で評価)/
長期保存技術の研究推進 / 新規事業・商品開発の強化

事業ポートフォリオ青果物流通事業

青果物流通事業は人手不足やインバウンドを含めた外食需要の堅調な推移を捉え売上を伸ばすものの、主に仕入価格の高騰の影響により減益。

2025年度3月期トピックス

- 大阪FSセンター(2024年4月稼働)は、計画通り2024年内の月次黒字化達成。
- 中小外食企業向けを得意とする株式会社フレッシュ青果と業務提携開始。両社の強みを活かして青果物流通の更なる拡充を目指す。



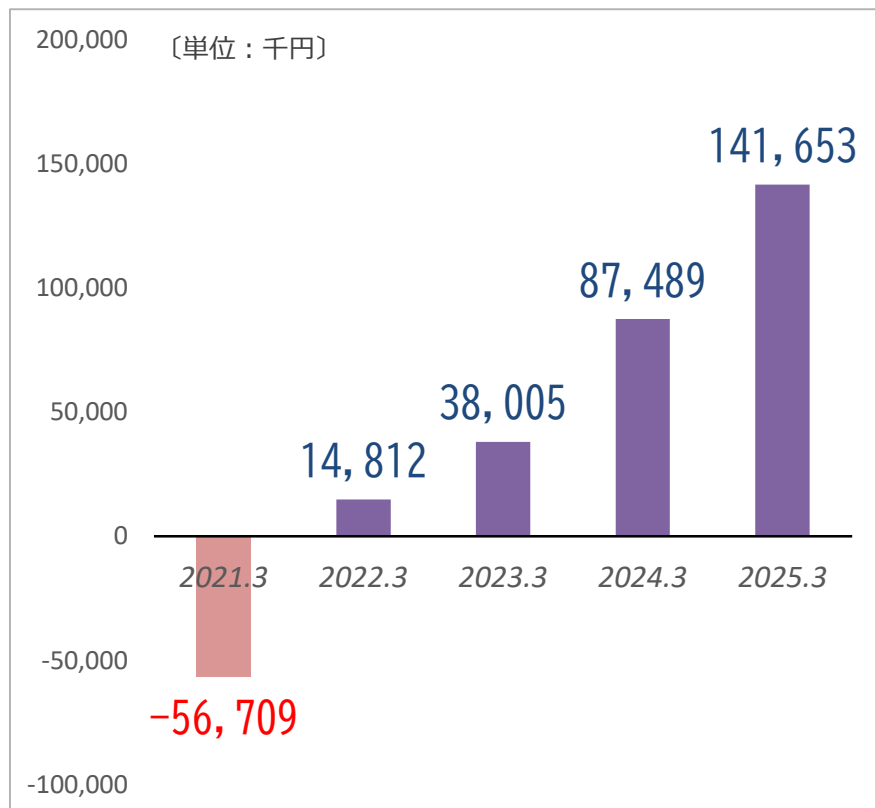
【両社の主要項目比較表】

	フレッシュ青果	デリカフーズグループ
販売先	中小外食店舗	大手外食・中食
売上高	179億円	528億円
納品店舗数	1万店舗	3万店舗
営業	店舗営業（セレストライブ）	本部営業
調達	市場中心	産地契約中心
商品ラインナップ	ホール野菜中心	ホール・カット・加熱

事業ポートフォリオ物流事業の状況

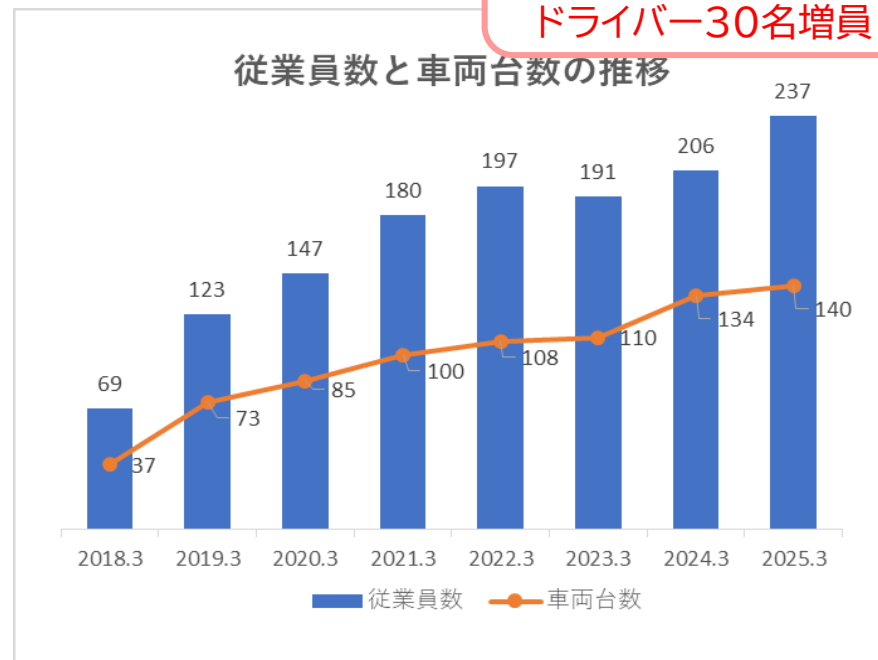
物流事業は「2024年問題」を追い風に、グループ内外の売上高が順調に推移。加えて、各種コスト削減をはじめとする効率化に努め、前期と比べ+61.9%の増益。事業基盤の安定化を支える。

セグメント利益推移



【2026年3月期計画】
車両11台増車
ドライバー30名増員

従業員数と車両台数の推移

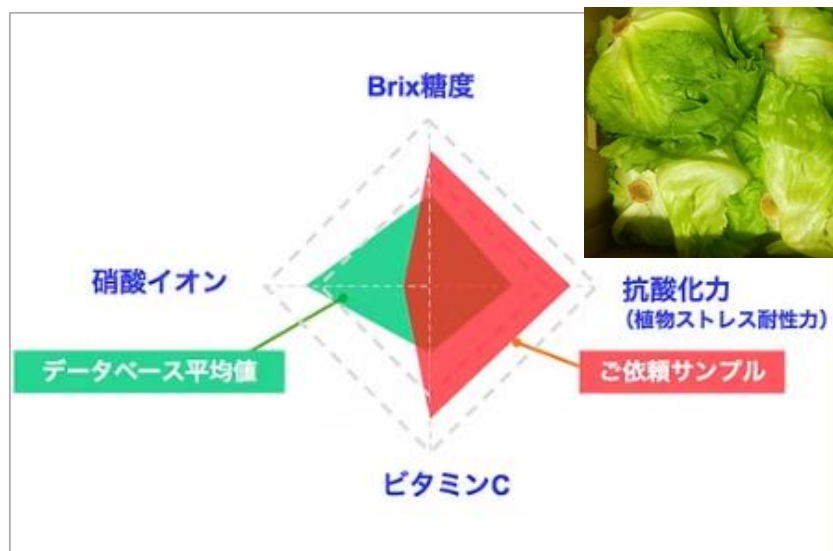


	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
グループ売上	87.1%	85.3%	84.6%	82.7%
グループ外売上	12.9%	14.7%	15.4%	17.3%

研究部門・開発部門

デザイナーフーズ

- グループ内での連携を強化し、新しい保存技術の実用化を目指す
- 長年の野菜の栄養素分析データを活用して新商品開発に寄与

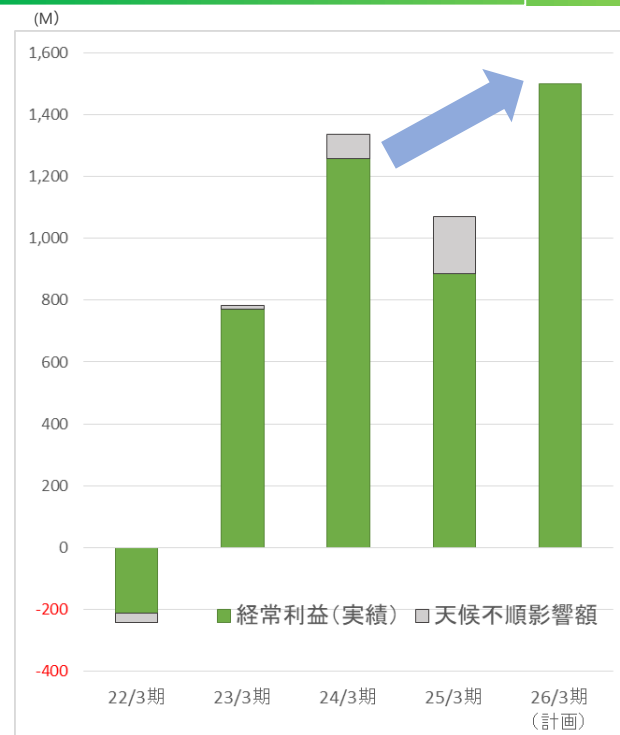


食品事業部

- 付加価値の高い青果物加工品を自社または他企業と共同開発
- デリカフーズの提案営業力を生かして、お取引先様の利用数増加



全国FS化計画の完了から成長＋利益率向上戦略へ



青果物の特性ではあるが、損失の低減が利益率向上に直結

今後の成長に向けた安定供給体制の構築

新たな戦略の実行(計画案)

農業への参入



- 自社農場の保有
- 研究開発を推進
- 農業ノウハウ習得

長期貯蔵技術の開発



- 長期貯蔵技術の開発
- 消費期限の延長
- 品種特性の研究
- 貯蔵センター開設

輸入野菜の国産化



- 玉葱専用工場開設
- 赤系トマトの推進
- 国産付加価値の向上

中・長期戦略

就農支援プラットフォームの構築



- 新規就農支援
- 作業領域の変換
- 合理化・DX化
- 他産業からの参入推進

大阪茨木工場(玉葱加工専用工場)2025年4月稼働

目的

愛知・大阪・兵庫・奈良の玉葱加工を1工場に集約

剥き玉葱から最終商品まで一気通貫の生産ライン

【目論見】

単一原料専用工場として各種合理化を図る

- ①原料調達の合理化
- ②単品生産による自動化・省人化
- ③一気通貫生産による品質・菌数制御の向上
(消費期限延長)
- ④他工場における生産キャパの拡大
- ⑤製造社員の育成工場として運用(教育施設)
- ⑥原価低減

- 名称: 玉葱専用工場
- 住所: 大阪府茨木市宮島2-1-13
- 改修完了予定日: 2025年3月31日
- 改修面積 352.2 m²
 - 原料庫: 235.98 m²
 - 皮むき・洗浄室: 78.94 m²
 - 加工室: 161.4 m²
 - 計量・包装室: 99.4 m²
- 従業員数: 約30人(社員含む)
- 売上高: 10億円/年

中京貯蔵センター計画（計画進行中）

目的

西日本の大型原料を1センターに集約

長期貯蔵による安定供給の実現

農業業務の一部請負による農家の負担低減

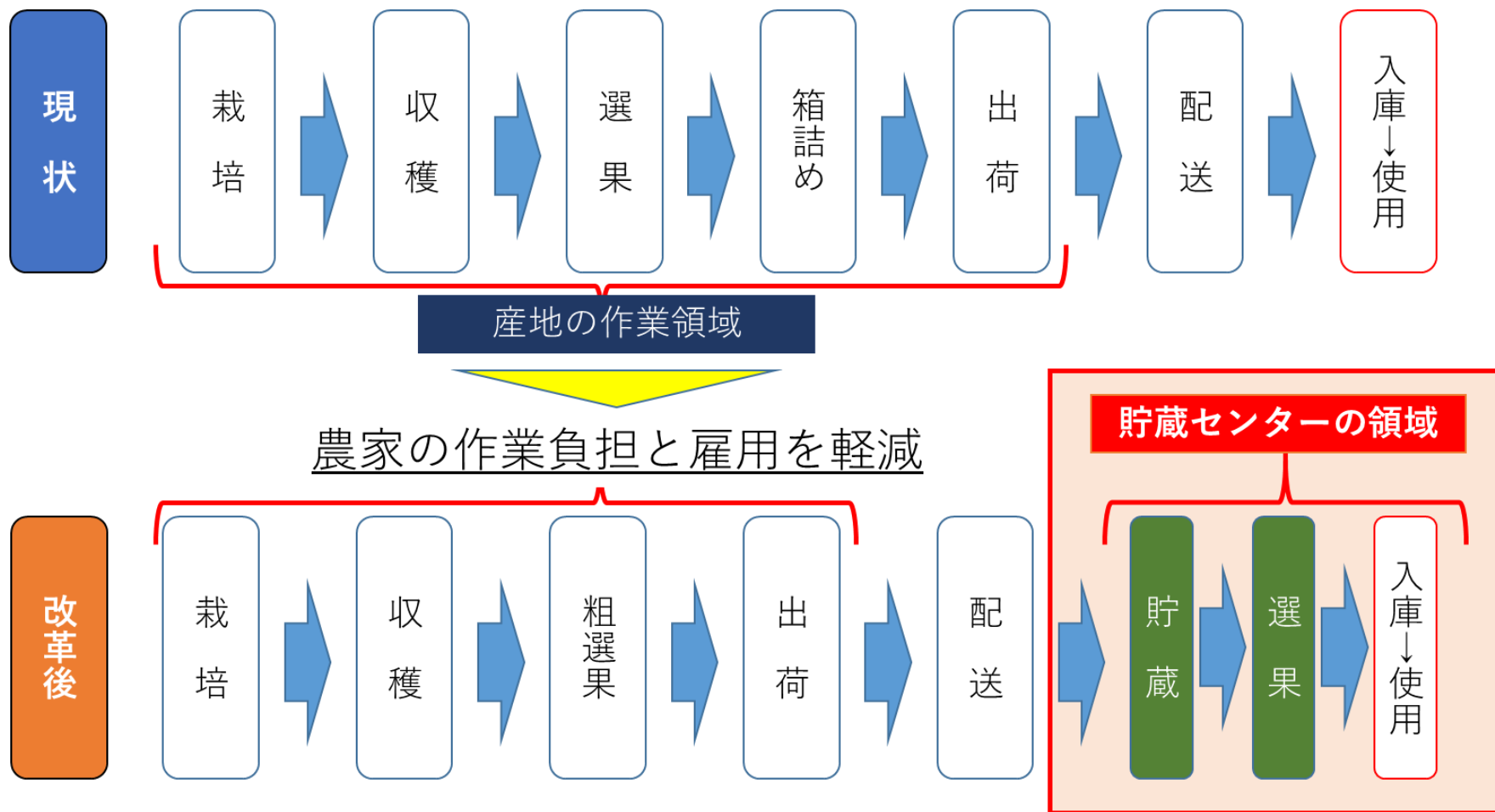
【目論見・検証内容】

貯蔵技術を用いて新たな青果物流通システムを構築する、
その為の各種テストを行う

- ①一括調達による調達メリット・物流メリットの創出
- ②在庫保管の集約による合理化
- ③長期貯蔵による安定供給の実現検証
- ④選果・パッケージ業務の請負検証
- ⑤対象事業所におけるメリット検証

中京貯蔵センター計画（計画進行中）

農家の作業領域を流通(当社)へ移行。人手不足・合理化対策の実行



農業参入計画（計画進行中）

目的

持続可能な農業を実現する為、当社自らが農業に参入
農業の実態や経営状態を学び新たな推進力を養う

【目論見・検証内容】

農業経営を実践し、加工流通業との共栄策を見出す

- ①農業ノウハウの習得
- ②作業領域の変換を模索
- ③赤系トマトの各種テスト栽培を実施
- ③次世代農業の可能性を追求

2026年3月期取り組み課題

方針

第五次中期経営計画の中間年度として
積極的な挑戦と投資を推し進める

全事業において更なる積極的な提案型営業を展開

安定調達に向けた当社初(発)の取り組みに挑戦

次なる成長投資に向けた財務基盤・調達力の強化

質・量 両面での人財の確保と育成

当資料取り扱い上の注意点

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べていますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。

(本件についてのご連絡先)

デリカフーズホールディングス株式会社

電話 03(3858)1037 FAX 03(5851)1056

Purpose of Delica Foods Group

野菜の未来を変える。
野菜で未来を変える。

デリカフーズ
DELICA FOODS GROUP 